

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 SBSホールディングス株式会社
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鎌田 正彦
 (氏名) 掛橋 幸喜

TEL 03-3829-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	27,104	△8.1	679	66.8	892	55.3	588	—
21年12月期第1四半期	29,505	—	407	—	575	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	4,816.70	4,803.18
21年12月期第1四半期	△964.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	103,722	20,684	19.6	166,552.92
21年12月期	107,201	20,238	18.6	162,905.21

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 20,352百万円 21年12月期 19,906百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	2,300.00	2,300.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,000	△2.0	1,500	26.8	1,800	12.2	1,300	14.0	10,638.47
通期	116,000	0.3	3,200	10.8	3,000	△20.0	2,000	0.6	16,366.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	130,684株	21年12月期	130,684株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	8,486株	21年12月期	8,486株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	122,198株	21年12月期第1四半期	122,198株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ 定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック後の金融経済危機から脱し、輸出や生産などの指標に一部穏やかな回復の兆しが見え始めてきたものの、雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の主要セグメントである物流事業においても、輸出入などを除き物流量の低迷が続くとともにデフレ影響による商品価格の低下、荷主の物流コスト抑制の動きを受けて物流業者間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、当社グループの当第1四半期における売上高は、昨年3月末にメーリングサービス事業の子会社を売却した影響により271億4百万円（前年同期比8.1%減）と減少いたしました。一方、前期から取り組んでまいりましたあらゆるコストをゼロベースから見直す対策が奏功し、営業利益は6億79百万円（同66.8%増）、経常利益は8億92百万円（同55.3%増）と大きく伸長いたしました。四半期純利益は、前第1四半期のような有価証券評価損失等の特別損失が発生しなかったことにより、5億88百万円（前第1四半期は1億17百万円の赤字）と大幅な増益となりました。

なお、当社グループのティーエルロジコム株式会社は、昨年来、日本ビクター株式会社との間で契約交渉を進めておりました同社物流子会社であるビクターロジスティクス株式会社の全株式の取得を完了いたしました。これを機にさらなる3PL事業の推進や電機メーカー系の物流分野の新規開拓など業容の拡大を図ってまいります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの主力である物流事業は、新たに大手オフィス用品販売企業やネット通販企業向けの物流センター業務を相次いで立ち上げるなど事業拡大に取り組みました。しかしながら、既存顧客の物流量の低迷が続き、売上高は249億47百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、営業利益は、昨年来のコスト削減努力により4億71百万円（同19.7%増）と増益となりました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、昨年3月末に実施したメール便サービス事業を営むSBSポストウェイ株式会社の売却影響により、売上高は5億29百万円（前年同期比75.7%減）と大幅に減少しました。一方、営業利益は5百万円（同137.3%増）を確保しました。

(人材事業セグメント)

人材事業は、景気の低迷による作業量の減少や、派遣先企業が今後の法改正を見据えて作業員の直接雇用を推進するなど人材需要の減少が続き、売上高は10億46百万円（前年同期比22.0%減）、営業損益は2百万円（前第1四半期は48百万円の黒字）の営業損失となりました。

(金融事業セグメント)

金融事業は、前期に新たに稼働した物流センターに係る賃料収入の増加などが貢献し、売上高は4億24百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1億54百万円（同145.7%増）となりました。

(その他の事業セグメント)

その他の事業は、売上高は1億55百万円（前年同期比1.2%増）と横ばいでしたが、営業損益は前第1四半期より23百万円改善し、営業黒字に転換できました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,037億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億78百万円減少いたしました。資産の減少の主なもの、現金及び預金の減少17億28百万円、受取手形及び売掛金の減少14億15百万円などです。負債は830億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億24百万円減少しております。減少の主なもの、支払手形及び買掛金の減少3億18百万円、短期借入金の減少42億90百万円などです。一方、純資産は206億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億28百万円減少し、87億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億19百万円（前年同期は8億80百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加による支出の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円（前年同期は8億57百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億23百万円（前年同期は20億43百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減による支出の増加などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初予定どおりに推移しており、平成22年2月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,756,773	10,485,186
受取手形及び売掛金	12,911,021	14,326,539
有価証券	310,467	310,553
たな卸資産	10,166,451	10,222,297
その他	5,091,224	4,827,802
貸倒引当金	△53,916	△65,566
流動資産合計	37,182,022	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,886,664	36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,044,327	△18,770,021
建物及び構築物(純額)	17,842,336	18,096,285
機械装置及び運搬具	17,317,497	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,163,192	△14,322,534
機械装置及び運搬具(純額)	3,154,304	3,302,699
土地	34,040,594	34,063,424
リース資産	5,125,000	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,353,458	△1,158,382
リース資産(純額)	3,771,542	3,943,943
その他	1,891,314	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,481,732	△1,473,691
その他(純額)	409,581	356,086
有形固定資産合計	59,218,359	59,762,439
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,793,849	7,140,160
貸倒引当金	△93,372	△406,411
投資その他の資産合計	6,700,476	6,733,748
固定資産合計	66,540,800	67,094,475
資産合計	103,722,822	107,201,289

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,930	6,825,461
短期借入金	21,390,000	25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	6,140,465	5,648,887
1年内償還予定の社債	376,000	280,000
未払法人税等	358,207	898,733
賞与引当金	1,158,490	556,056
その他	5,644,175	6,324,891
流動負債合計	41,574,269	46,214,030
固定負債		
社債	1,784,000	1,360,000
長期借入金	24,802,283	23,768,211
退職給付引当金	3,589,576	3,778,041
負ののれん	89,426	493,253
その他	11,199,224	11,349,646
固定負債合計	41,464,511	40,749,153
負債合計	83,038,780	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	12,550,456	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	21,014,937	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△514,822	△624,359
繰延ヘッジ損益	△147,681	△176,350
評価・換算差額等合計	△662,503	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	328,455	328,262
純資産合計	20,684,042	20,238,105
負債純資産合計	103,722,822	107,201,289

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,505,615	27,104,736
売上原価	26,971,310	24,513,297
売上総利益	2,534,304	2,591,439
販売費及び一般管理費	2,127,042	1,912,199
営業利益	407,261	679,240
営業外収益		
受取利息	3,543	7,232
受取配当金	10,930	24,055
負ののれん償却額	408,404	403,826
その他	21,260	13,581
営業外収益合計	444,138	448,695
営業外費用		
支払利息	209,438	180,354
社債発行費	48,427	14,445
その他	18,510	40,277
営業外費用合計	276,376	235,077
経常利益	575,023	892,858
特別利益		
固定資産売却益	—	18,667
関係会社株式売却益	159,726	—
貸倒引当金戻入額	—	15,004
補助金収入	—	21,508
その他	34,296	11,276
特別利益合計	194,023	66,457
特別損失		
固定資産除却損	—	10,809
投資有価証券評価損	545,219	—
その他	95,725	25,738
特別損失合計	640,945	36,548
税金等調整前四半期純利益	128,101	922,767
法人税、住民税及び事業税	409,349	353,924
法人税等調整額	△169,545	△20,906
法人税等合計	239,803	333,017
少数株主利益	6,168	1,157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,871	588,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,101	922,767
減価償却費	871,953	956,194
負ののれん償却額	△408,404	△403,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,902	△324,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	630,676	602,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175,394	△188,465
受取利息及び受取配当金	△14,473	△31,287
支払利息	209,438	180,354
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	545,219	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159,726	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△17,626
有形及び無形固定資産除却損	—	10,809
売上債権の増減額 (△は増加)	2,332,642	1,725,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231,245	9,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,039,867	△318,531
その他	△758,546	△402,505
小計	△27,101	2,735,193
利息及び配当金の受取額	18,330	31,116
利息の支払額	△271,899	△242,785
法人税等の支払額	△600,258	△1,103,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880,928	1,419,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△299,250	△299,760
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△605,659	△336,708
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	59,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885	—
その他	22,799	△48,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,224	△325,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	△4,290,000
長期借入れによる収入	—	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,641,881	△1,874,350
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△50,000	△80,000
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△282,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043,005	△2,823,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,780,882	△1,728,413
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,040,462	8,726,773

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,488,324	2,183,617	1,341,570	338,368	153,733	29,505,615	—	29,505,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,359	19,358	73,227	257,121	9,194	458,262	(458,262)	—
計	25,587,684	2,202,975	1,414,798	595,490	162,928	29,963,877	(458,262)	29,505,615
営業利益又は営業損失(△)	393,830	2,108	48,000	62,836	△23,443	483,332	(76,071)	407,261

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,947,412	529,788	1,046,954	424,935	155,646	27,104,736	—	27,104,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,665	9,252	49,246	328,188	14,394	455,747	(455,747)	—
計	25,002,078	539,040	1,096,201	753,123	170,040	27,560,484	(455,747)	27,104,736
営業利益又は営業損失(△)	471,376	5,003	△2,549	154,380	523	628,735	50,505	679,240

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。